



証券コード：7272



ヤマハ発動機株式会社
第83期 中間報告書

2017年1月1日から2017年6月30日まで



株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第83期第2四半期連結累計期間（以下、当上半期）の事業内容をご報告申し上げます。

当上半期の売上高は8,281億円（前年同期比497億円・6.4%増加）、営業利益は822億円（同168億円・25.7%増加）、経常利益は835億円（同282億円・51.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は608億円（同284億円・87.5%増加）となりました。なお、各利益は過去最高となりました。

当上半期の為替換算レートは米ドル112円（前年同期比±0円）、ユーロ122円（同3円の円高）でした。

先進国市場及び一部地域を除く新興国市場に概ね安定感があり、また各通貨が比較的安定した環境の中で、経営課題に取り組みました。プラットフォームモデル・グローバルモデル等の開発手法や理論値生産等の製造手法によるコストダウン、新しい商品価値の提案、商品ミックスや価格の改善等により、各事業での収益性改善を進めることができました。

当社は、株主の皆様利益向上を重要な経営課題と位置付け、「安定的財務基盤の維持・強化を続けて新しい成長投資・株主還元を増やす」ことを目指して、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安としています。今期の年間配当金額予想につきましては、業績予想の上方修正を踏まえ、配当性向30.3%の年間78円（当初予想比13円の増配・前期比18円の増配）とさせていただきます、中間配当は39円（同6.5円の増配・同9円の増配）とさせていただきます。

株主の皆様には、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年9月
代表取締役社長 柳 弘之

■ 第83期上半期経営総括

■ 新興国二輪車事業

販売台数は、ベトナム・フィリピン・タイ・台湾で増加した一方、インドネシアでは市場低迷の影響などで減少しましたが、全体では増加しました。事業全体で、売上高は増加し、営業利益は商品ミックス改善やコストダウン効果により大幅に増加しました。各市場で、新しい商品価値の提案・収益性改善に継続して取り組みます。

■ 先進国事業

- ・二輪車：売上高は前年並み、営業利益は増益となりました。ブランド個性を発揮する商品・マーケティングを展開しながら、事業構造の改革を継続して行きます。
- ・マリン：売上高は増加しましたが、営業利益は未実現利益の調整影響が残ったことなどにより減少しました。総合力・信頼性・ネットワークによるブランド力を更に高めながら、システム・サプライヤーを実現するビジネスモデルづくりを推進いたします。
- ・産業用機械・ロボット：サーフェスマウンター・ロボットともに販売台数が増加したことにより、増収・増益となりました。業界トップクラスの「超高速・高精度」ピック&プレース技術、業界初の統合型FA技術を進化させ、高効率ソリューションを提供して行きます。
- ・その他：電動アシスト自転車は、日本で販売台数が増加し、欧州向けE-Kit（電動アシスト自転車用ドライブユニット）の輸出も大幅に伸ばしたことにより、増収・増益となりました。電動アシスト自転車技術を進化させながら、国内・海外で幅広いソリューションを提供して行きます。

■ 連結業績予想について

売上高・各利益を以下のとおり上方修正しました。

2017年12月期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	換算レート (\$/€)	年間配当金
当初予想 2017年2月	16,000億円	1,200億円	1,200億円	750億円	\$110円/€115円	65円
修正予想 2017年8月	16,300億円	1,350億円	1,350億円	900億円	\$111円/€118円	78円
(参考) 前年実績	15,028億円	1,086億円	1,021億円	632億円	\$109円/€120円	60円

新商品のご紹介

北米向け新型クルーザーモデル「Star Venture」

米国二輪車市場の約半数を占めるクルーザーカテゴリーに、新しい世代のお客さまに向けた大型モデルです。

主な特徴は、旅の楽しさを広げる情報システム“インフォテイメント”、上質な仕立てとダイナミックなパワーを融合させたボディデザイン、電子制御スロットル搭載の新エンジン、駐車時に便利な電動前後駆動装置“SURE-PARK”（市販車世界初*）などです。なお、“インフォテイメント”のオーディオシステムは、走行中の音響効果を重点に、ヤマハ株式会社との共同作業にて作り込みを行いました。

※ 当社調べ



スポーティスクーター「AEROX155」

スタイリッシュなフォルムとスポーティな乗り味を調和させたアセアン地域における戦略モデルとして、インドネシアに導入しました。その他、ベトナム（モデル呼称「NVX」）やタイの各市場に導入し、ビッグスクーターへと繋がるスポーティスクーターカテゴリーを新たに構築することを目指します。

電動アシスト自転車「PAS SION」

シンプルで使いやすい機能と、乗り降りしやすい専用設計の低床フレームを採用し、実用性とデザインを両立させた人にやさしいコンパクトモデルです。

「PAS SION-U（パス シオン ユー）」は、PASシリーズ中で最も低いサドル高を実現し、足つき性がよくまたぎやすい低床U型フレームが特長の20型モデル、「PAS SION-V（パス シオン ブイ）」は、直線的でシャープな印象のV型低床フレームを採用した24型モデルです。



(左) PAS SION-U (右) PAS SION-V

トピックス

当社初となる鈴鹿8耐3連覇、通算7回目となる優勝を獲得

2017年7月30日（日）、三重県鈴鹿市で、“コカ・コーラ”鈴鹿8時間耐久ロードレース第40回記念大会の決勝が行われました。[YAMAHA FACTORY RACING TEAM]の中須賀克行選手、アレックス・ローズ選手、マイケル・ファン・デル・マーク選手が、2015年・2016年に続き、当社初となる鈴鹿8耐3連覇、通算では7回目の優勝を達成しました。合わせて中須賀選手は、日本人初、鈴鹿8耐史上2人目となる3連覇を達成しました。なお、同一チームによる3連覇は鈴鹿8耐史上初となります。



水深4,000m級の海底探査レース“Shell Ocean Discovery XPRIZE”に挑戦

海底地形計測を行う無人潜水ロボットの技術を競う国際コンテストに挑戦する日本チーム「KUROSHIO（クロシオ）」に、技術者を派遣して参加しています。Team KUROSHIOは、海洋研究開発機構（JAMSTEC）を中心とした8機関で構成されており、水深4,000mの3Dマッピングにチャレンジ。まずは今年11月に世界各国から集まるチームで競われるRound1の突破を目標にしています。当社には、技術だけではなく、モータースポーツ活動を通じたレースマネジメントの知見等によるチームへの貢献に期待が寄せられています。



財務情報

IM事業の新拠点 浜松IM事業所が完成

IM事業の規模拡大・生産効率向上を目的に、分散していた工場等を集約した新事業所が浜松市北区豊岡に完成し、2017年2月に落成式を行いました。これにより、サーフェスマウンター、産業用ロボットの開発・製造・販売一体のスピード経営で更なる高収益型のビジネスモデルをつくり、事業目標「売上高600億円・営業利益率20%」の実現を目指します。

IM: インテリジェントマシナリー



SMT生産ライン

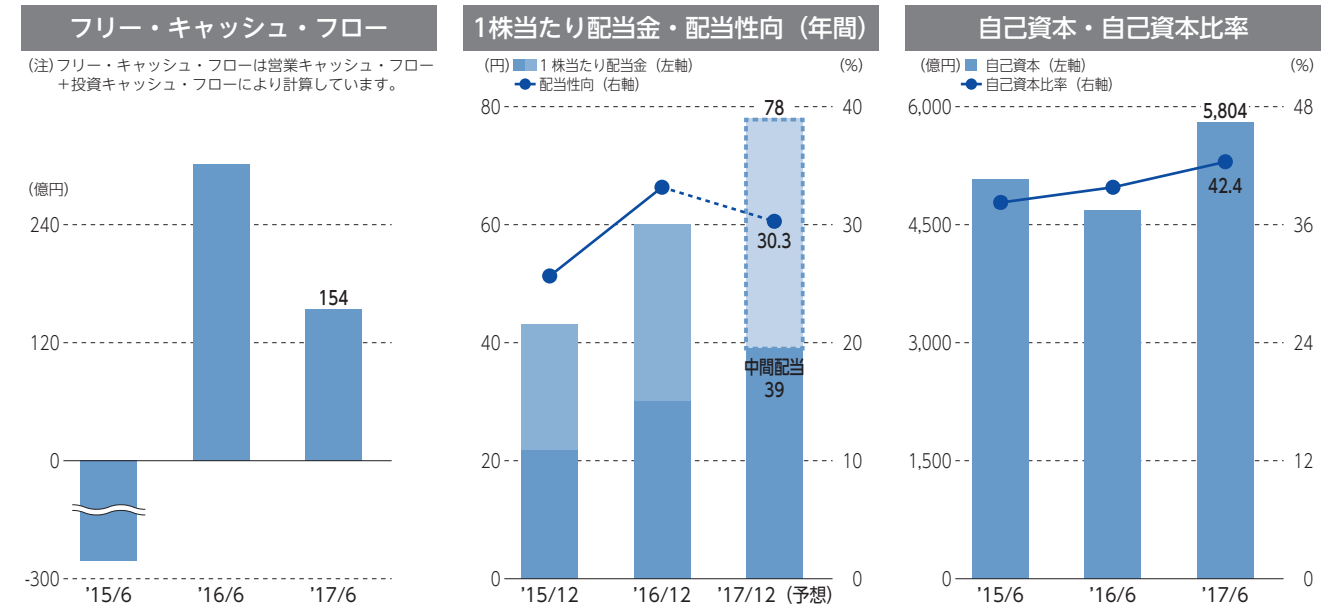
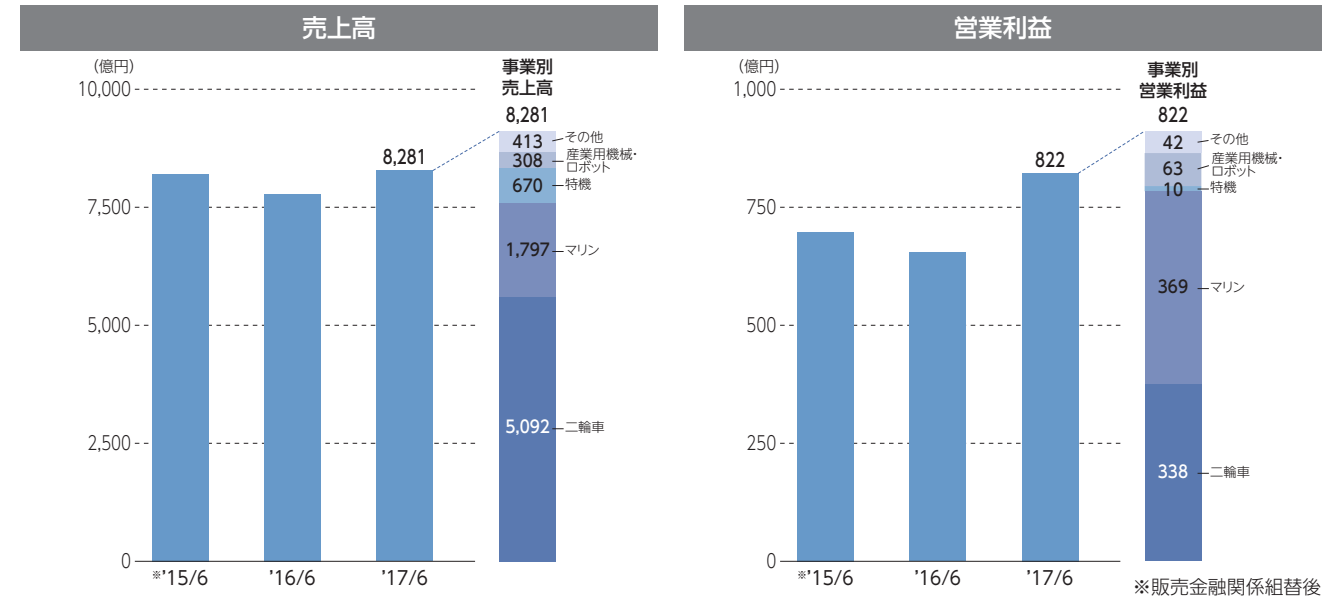
インドに初の「日本式ものづくり学校」を開校

2017年7月21日、インドにおける当社現地法人インディア・ヤマハ・モーターのチェンナイ工場（タミル・ナドゥ州）に日本式ものづくり学校「ヤマハNTTFトレーニングセンター」を開校しました。

日本式ものづくり学校は、日本・インドの両政府と日本企業の官民一体で進める技能移転推進プログラムの柱の一つで、初の開校となります。第1期生として18～21歳の定員40名（年間）の生徒が入校し、4年間のプログラムで、二輪車の組立・部品管理・塗装・溶接・鍛造・機械加工・品質管理・一般技術の工程で実践的な日本式のものづくりを学びます。



連結業績（第2四半期連結累計期間）の推移

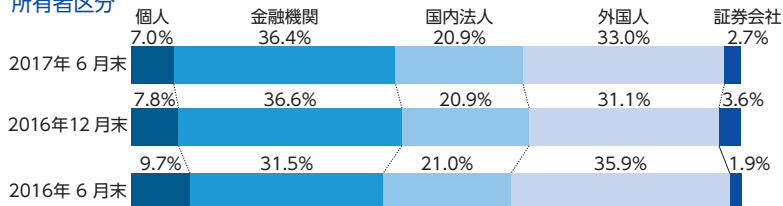


株式情報 (2017年6月30日現在)

発行可能株式総数 900,000,000株 発行済株式総数 349,914,284株

株主数 35,695名

所有者区分



(注)「個人」には自己株式が含まれています。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ヤマハ株式会社	42,642	12.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,263	8.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	30,650	8.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,650	5.34
トヨタ自動車株式会社	12,500	3.58
三井物産株式会社	8,586	2.46
株式会社みずほ銀行	8,277	2.37
株式会社静岡銀行	5,649	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,580	1.60
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	5,492	1.57

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

役員 (2017年6月30日現在)

代表取締役社長	柳 弘之
代表取締役	木村 隆昭
取締役	滝沢 正博
取締役	渡部 克明
取締役	加藤 敏純
取締役	小嶋 要一郎
取締役	山地 勝仁
取締役	島本 誠
取締役	日高 祥博
社外取締役	安達 保
社外取締役	中田 卓也
社外取締役	新美 篤志
社外取締役	玉塚 元一
常勤監査役	伊藤 宏
常勤監査役	廣永 賢二
社外監査役	谷津 朋美
社外監査役	伊香賀 正彦

株主インフォメーション

事業年度	1月1日から12月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当：12月31日 中間配当：6月30日
定時株主総会	3月
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告によります。ただし、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
各種お問合せ先	〒168-0063
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社全国本支店

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - 証券会社に口座を開設されている株主様
お取引先の証券会社等にお申出ください。
 - 証券会社に口座がなく、特別口座に記録されている株主様
特別口座を開設している下記の口座管理機関にお申出ください。
口座管理機関：三井住友信託銀行株式会社
- 配当金のお受取りについて
配当金の支払期間が過ぎた場合でも、支払開始の日から3年以内はお受取りいただけます。株主名簿管理人にお申出ください。支払開始の日から3年を経過した場合、当社定款の規定によりお受取りいただけませんのでご注意ください。

ヤマハ発動機株式会社

〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500番地

電話 0538-37-0134

<https://global.yamaha-motor.com/jp/>

